

単体情報(事業の概況／主要な経営指標等の推移)

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金の増加等により、前事業年度末比88億円増加の3兆39億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前事業年度末比163億円増加の3兆917億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前事業年度末比673億円増加の1兆9,792億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却したことにより、前事業年度末比1,366億円減少の8,047億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前事業年度比172億67百万円増加の607億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や外国為替売買損の増加等により、前事業年度比200億44百万円増加の529億84百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比27億78百万円減少の77億15百万円、当期純利益は、同21億66百万円減少の55億45百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	期別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	百万円	45,439	42,902	41,483	43,433	60,700
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	9,573	2,691	9,169	10,493	7,715
当期純利益	百万円	6,364	2,895	6,525	7,711	5,545
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	143,602	133,993	152,401	147,848	142,591
総資産額	百万円	3,077,106	2,995,959	3,326,734	3,627,523	3,318,702
預金残高	百万円	2,643,610	2,640,907	2,848,971	2,995,140	3,003,989
貸出金残高	百万円	1,773,653	1,784,366	1,876,629	1,911,893	1,979,205
有価証券残高	百万円	812,078	814,191	962,585	941,385	804,704
1株当たり純資産額	円	3,371.93	3,143.43	3,655.52	3,541.60	3,411.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	35.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	円	148.72	68.00	153.60	184.89	132.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	148.35	67.86	153.34	184.61	132.63
自己資本比率	%	4.66	4.46	4.57	4.07	4.29
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.09	8.63	8.77	8.78	8.62
自己資本利益率	%	4.44	2.08	4.55	5.14	3.82
株価収益率	倍	6.99	12.54	5.09	4.04	6.55
配当性向	%	23.53	44.11	19.53	21.63	26.35
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,324 [578]	1,310 [551]	1,294 [528]	1,247 [515]	1,222 [494]
信託財産額	百万円	63	54	51	44	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年3月期の中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
 2. 2019年3月期の1株当たり中間配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		643,721	411,090	預金		2,995,140	3,003,989
現金		33,597	31,478	当座預金		187,106	180,657
預け金		610,124	379,612	普通預金		1,660,700	1,711,151
コールローン		—	466	貯蓄預金		46,281	47,209
買入金銭債権		13,718	12,473	通知預金		1,951	2,118
商品有価証券		9	26	定期預金		1,032,312	985,018
商品国債		9	26	定期積金		10,993	10,956
金銭の信託		1,980	2,000	その他の預金		55,794	66,877
有価証券		941,385	804,704	譲渡性預金		80,307	87,795
国債		112,749	112,266	コールマネー		13,487	—
地方債		295,058	235,102	債券貸借取引受入担保金		57,330	33,874
社債		161,084	148,785	借入金		281,177	8,359
株式		55,493	46,872	借入金		281,177	8,359
その他の証券		316,999	261,678	外国為替		2,642	7
貸出金		1,911,893	1,979,205	売渡外国為替		19	0
割引手形		5,315	5,387	未払外国為替		2,623	6
手形貸付		39,690	45,307	その他負債		37,681	33,420
証書貸付		1,690,777	1,747,667	未払法人税等		107	137
当座貸越		176,110	180,842	未払費用		996	1,079
外国為替		14,433	15,422	前受収益		1,184	1,303
外国他店預け		14,383	15,344	給付補填備金		0	0
買入外国為替		0	—	金融派生商品		9,542	5,035
取立外国為替		50	77	金融商品等受入担保金		299	1,662
その他資産		69,168	63,455	リース債務		210	85
前払費用		261	301	資産除去債務		144	139
未収収益		2,088	1,758	その他の負債		25,196	23,977
先物取引差入証拠金		12	14	退職給付引当金		146	15
金融派生商品		203	1,699	睡眠預金払戻損失引当金		524	402
金融商品等差入担保金		7,773	1,644	繰延税金負債		1,645	—
中央清算機関差入証拠金		50,000	50,000	再評価に係る繰延税金負債		4,146	4,141
その他の資産		8,829	8,039	支払承諾		5,446	4,104
有形固定資産		34,441	34,303	負債の部合計		3,479,674	3,176,111
建物		10,058	10,500	(純資産の部)			
土地		22,355	22,317	資本金		25,000	25,000
リース資産		194	78	資本剰余金		6,563	6,563
建設仮勘定		325	0	資本準備金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,507	1,406	利益剰余金		97,214	100,995
無形固定資産		2,375	1,941	利益準備金		18,099	18,436
ソフトウェア		2,336	1,906	その他利益剰余金		79,114	82,558
その他の無形固定資産		39	34	別途積立金		65,000	70,000
前払年金費用		3,160	3,706	繰越利益剰余金		14,114	12,558
繰延税金資産		—	266	自己株式		△ 1,074	△ 1,027
支払承諾見返		5,446	4,104	株主資本合計		127,702	131,531
貸倒引当金		△ 14,211	△ 14,465	その他有価証券評価差額金		13,376	3,507
				繰延ヘッジ損益		△ 1,951	△ 1,145
				土地再評価差額金		8,651	8,640
				評価・換算差額等合計		20,076	11,002
				新株予約権		69	58
				純資産の部合計		147,848	142,591
資産の部合計		3,627,523	3,318,702	負債及び純資産の部合計		3,627,523	3,318,702

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		43,433	60,700	特別利益		63	89
資金運用収益		30,756	31,091	固定資産処分益		63	89
貸出金利息		19,019	20,444	特別損失		484	101
有価証券利息配当金		11,366	10,313	固定資産処分損		28	34
コールローン利息	△	34	△ 49	減損損失		456	66
預け金利息		294	306	税引前当期純利益		10,071	7,703
金利スワップ受入利息		38	16	法人税、住民税及び事業税		1,024	38
その他の受入利息		71	59	法人税等調整額		1,335	2,119
信託報酬		0	0	法人税等合計		2,360	2,157
役務取引等収益		7,695	7,812	当期純利益		7,711	5,545
受入為替手数料		1,961	1,801				
その他の役務収益		5,733	6,011				
その他業務収益		1,678	16,074				
外国為替売買益		218	—				
商品有価証券売買益		—	0				
国債等債券売却益		1,291	15,853				
国債等債券償還益		1	1				
金融派生商品収益		166	219				
その他経常収益		3,302	5,721				
償却債権取立益		1,234	179				
株式等売却益		1,364	4,875				
金銭の信託運用益		140	113				
その他の経常収益		562	553				
経常費用		32,940	52,984				
資金調達費用		1,090	1,790				
預金利息		243	361				
譲渡性預金利息		6	6				
コールマネー利息		53	15				
債券貸借取引支払利息		25	994				
借入金利息		58	120				
金利スワップ支払利息		701	291				
その他の支払利息	△	0	△ 0				
役務取引等費用		2,826	2,781				
支払為替手数料		247	162				
その他の役務費用		2,578	2,618				
その他業務費用		3,525	25,560				
外国為替売買損		—	1,582				
商品有価証券売買損		0	—				
国債等債券売却損		1,666	21,152				
国債等債券償還損		1,639	2,388				
国債等債券償却		219	437				
営業経費		22,773	22,234				
その他経常費用		2,725	617				
貸倒引当金繰入額		1,377	411				
貸出金償却		256	23				
株式等売却損		52	44				
株式等償却		887	29				
その他の経常費用		151	109				
経常利益		10,493	7,715				

単体情報(財務諸表)

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,250	△ 1,250
当期純利益						7,711	7,711
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
土地再評価差額金の取崩						134	134
利益準備金の積立				250		△ 250	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	250	5,000	1,335	6,585
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,250						△ 1,250
当期純利益		7,711						7,711
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		134						134
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 12,675	1,818	△ 134	△ 10,991	△ 7	△ 10,998
当期変動額合計	52	6,637	△ 12,675	1,818	△ 134	△ 10,991	△ 7	△ 4,360
当期末残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,774	△ 1,774
当期純利益						5,545	5,545
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩						10	10
利益準備金の積立				337		△ 337	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	337	5,000	△ 1,555	3,781
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,774						△ 1,774
当期純利益		5,545						5,545
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		10						10
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 9,869	805	△ 10	△ 9,074	△ 11	△ 9,085
当期変動額合計	47	3,828	△ 9,869	805	△ 10	△ 9,074	△ 11	△ 5,257
当期末残高	△ 1,027	131,531	3,507	△ 1,145	8,640	11,002	58	142,591

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19年~50年
その他	5年~15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,270百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益1,936百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損2,388百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2023年3月31日)

※1.	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株式	460百万円
	出資金	376百万円
※2.	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,581百万円
	危険債権額	40,861百万円

単体情報(財務諸表)

三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,714百万円
合計額	50,158百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,387百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 121,303百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 13,241百万円
 債券貸借取引受入担保金 33,874百万円
 借入金 1,567百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	201百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金等 569百万円
 ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	559,982百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	534,633百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,030百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
 ※7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
 ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 39,025百万円
 ※9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 51百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 9,128百万円

(有価証券関係)

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	百万円		百万円
子会社株式			119
関連会社株式			340

(税効果会計関係)

当事業年度(2023年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,062百万円
退職給付引当金	4百万円
有価証券評価損	288百万円
税務上の繰越欠損金	116百万円
繰延ヘッジ損失	501百万円
その他	1,850百万円
繰延税金資産小計	7,824百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,874百万円
評価性引当額小計	△4,874百万円
繰延税金資産合計	2,949百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,525百万円
前払年金費用	△1,128百万円
その他	△28百万円
繰延税金負債合計	△2,683百万円
繰延税金資産(負債)の純額	266百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2022年3月期	26,797	3,981	30,756 ²²
	2023年3月期	26,104	5,006	31,091 ¹⁹
資金調達費用	2022年3月期	943	168	1,089 ²²
	2023年3月期	540	1,268	1,789 ¹⁹
資金運用収支	2022年3月期	25,854	3,812	29,667
	2023年3月期	25,563	3,737	29,301
信託報酬	2022年3月期	0	—	0
	2023年3月期	0	—	0
役員取引等収益	2022年3月期	7,624	70	7,695
	2023年3月期	7,735	77	7,812
役員取引等費用	2022年3月期	2,776	49	2,826
	2023年3月期	2,739	41	2,781
役員取引等収支	2022年3月期	4,847	21	4,869
	2023年3月期	4,995	35	5,030
その他業務収益	2022年3月期	494	1,184	1,678
	2023年3月期	15,616	458	16,074
その他業務費用	2022年3月期	2,107	1,417	3,525
	2023年3月期	15,790	9,770	25,560
その他業務収支	2022年3月期	△ 1,612	△ 233	△ 1,846
	2023年3月期	△ 173	△ 9,312	△ 9,486
業務粗利益	2022年3月期	29,089	3,601	32,690
	2023年3月期	30,385	△ 5,539	24,846
業務粗利益率	2022年3月期	0.93%	1.08%	1.01%
	2023年3月期	0.94%	△ 1.90%	0.74%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	8,645	2,509
実質業務純益	9,928	2,461
コア業務純益	12,160	10,584
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,590	8,648

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(221,321) 3,108,516	332,546	3,219,741	(194,813) 3,222,526	290,935	3,318,648
	利息	(22) 26,797	3,981	30,756	(19) 26,104	5,006	31,091
	利回り (%)	0.86	1.19	0.95	0.81	1.72	0.93
うち貸出金	平均残高	1,755,591	130,469	1,886,060	1,799,226	137,655	1,936,881
	利息	17,784	1,235	19,019	17,668	2,776	20,444
	利回り (%)	1.01	0.94	1.00	0.98	2.01	1.05
うち商品有価証券	平均残高	11	—	11	27	—	27
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.46	—	0.46	0.33	—	0.33
うち有価証券	平均残高	729,503	194,140	923,644	654,234	143,874	798,108
	利息	8,616	2,749	11,366	8,141	2,171	10,313
	利回り (%)	1.18	1.41	1.23	1.24	1.50	1.29
うちコールローン	平均残高	137,526	131	137,657	276,405	1,668	278,074
	利息	△ 34	0	△ 34	△ 96	47	△ 49
	利回り (%)	△ 0.02	0.22	△ 0.02	△ 0.03	2.86	△ 0.01
うち預け金	平均残高	246,028	—	246,028	282,444	—	282,444
	利息	294	—	294	306	—	306
	利回り (%)	0.11	—	0.11	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,117,707	(221,321) 332,821	3,229,207	3,201,281	(194,813) 291,967	3,298,436
	利息	943	(22) 168	1,089	540	(19) 1,268	1,789
	利回り (%)	0.03	0.05	0.03	0.01	0.43	0.05
うち預金	平均残高	2,899,827	31,063	2,930,890	2,997,344	39,759	3,037,103
	利息	227	16	243	189	172	361
	利回り (%)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.43	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	84,372	—	84,372	88,379	—	88,379
	利息	6	—	6	6	—	6
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	191	14,029	14,221	136	1,168	1,305
	利息	0	53	53	0	15	15
	利回り (%)	0.00	0.38	0.37	0.00	1.36	1.22
うち借入金	平均残高	134,551	6,523	141,074	113,625	2,716	116,341
	利息	43	14	58	53	66	120
	利回り (%)	0.03	0.22	0.04	0.04	2.46	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 2022年3月期 国内業務部門 26,900 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 27,900 百万円
 2023年3月期 国内業務部門 19,029 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 19,129 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 2022年3月期 国内業務部門 1,999 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 2,099 百万円
 2023年3月期 国内業務部門 1,999 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 2,099 百万円
 (2) 2022年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 100 百万円
 2023年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 100 百万円 合計 100 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2022年3月期	2,520	441	△ 476	△ 178	2,044	263	
	2023年3月期	982	△ 498	△ 1,676	1,523	△ 693	1,025	
うち貸出金	2022年3月期	338	93	△ 603	△ 175	△ 265	△ 82	
	2023年3月期	442	68	△ 557	1,473	△ 115	1,541	
うち商品有価証券	2022年3月期	0	—	0	—	0	—	
	2023年3月期	0	—	△ 0	—	0	—	
うち有価証券	2022年3月期	302	414	1,849	△ 73	2,151	341	
	2023年3月期	△ 889	△ 712	414	133	△ 474	△ 578	
うちコールローン	2022年3月期	△ 15	△ 3	12	△ 0	△ 2	△ 3	
	2023年3月期	△ 34	3	△ 27	44	△ 62	47	
うち預け金	2022年3月期	126	—	48	—	175	—	
	2023年3月期	43	—	△ 31	—	11	—	
支払利息	2022年3月期	70	55	△ 127	△ 335	△ 57	△ 280	
	2023年3月期	25	△ 20	△ 428	1,121	△ 403	1,100	
うち預金	2022年3月期	16	△ 1	△ 77	△ 19	△ 61	△ 20	
	2023年3月期	7	4	△ 45	151	△ 38	156	
うち譲渡性預金	2022年3月期	2	—	△ 5	—	△ 3	—	
	2023年3月期	0	—	△ 0	—	△ 0	—	
うちコールマネー	2022年3月期	0	1	0	△ 40	0	△ 38	
	2023年3月期	△ 0	△ 49	0	11	△ 0	△ 37	
うち借入金	2022年3月期	18	△ 90	△ 18	△ 21	△ 0	△ 111	
	2023年3月期	△ 6	△ 8	16	60	9	52	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	2022年3月期	7,624	70	7,695	
	2023年3月期	7,735	77	7,812	
うち預金・貸出業務	2022年3月期	1,670	1	1,671	
	2023年3月期	1,699	1	1,701	
うち為替業務	2022年3月期	1,894	67	1,961	
	2023年3月期	1,729	72	1,801	
うち証券関連業務	2022年3月期	1,222	—	1,222	
	2023年3月期	994	—	994	
うち代理業務	2022年3月期	880	—	880	
	2023年3月期	1,226	—	1,226	
うち保護預り・貸金庫業務	2022年3月期	70	—	70	
	2023年3月期	67	—	67	
うち保証業務	2022年3月期	95	2	97	
	2023年3月期	83	3	86	
役務取引等費用	2022年3月期	2,776	49	2,826	
	2023年3月期	2,739	41	2,781	
うち為替業務	2022年3月期	202	45	247	
	2023年3月期	121	41	162	

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2022年3月期	0.86	1.19	0.95
	2023年3月期	0.81	1.72	0.93
資金調達原価	2022年3月期	0.74	0.19	0.73
	2023年3月期	0.70	0.58	0.73
総資金利鞘	2022年3月期	0.12	1.00	0.22
	2023年3月期	0.11	1.14	0.20

利益率 (単位：%)			
種 類	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.30	0.22
自己資本経常利益率	6.40	6.99	5.31
総資産当期純利益率	0.20	0.22	0.15
自己資本当期純利益率	4.55	5.14	3.82

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2022年3月期				2023年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,896,039		1,837,245		1,941,136		1,925,091	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,896,039	61.65	1,837,245	60.93	1,941,136	62.79	1,925,091	61.59
	うち有利息預金	国内業務部門	1,515,918		1,475,411		1,556,294		1,547,805	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,515,918		1,475,411		1,556,294		1,547,805	
	定期性預金	国内業務部門	1,043,306		1,054,142		995,975		1,064,709	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,043,306	33.92	1,054,142	34.96	995,975	32.21	1,064,709	34.07
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,030,016		1,041,003		982,875		1,051,768	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,030,016		1,041,003		982,875		1,051,768	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,295		2,409		2,142		2,218	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,295		2,409		2,142		2,218	
その他	国内業務部門	24,021		8,439		17,415		7,543		
	国際業務部門	31,772		31,063		49,462		39,759		
	小計	55,794	1.82	39,502	1.31	66,877	2.16	47,303	1.51	
合計	国内業務部門	2,963,367		2,899,827		2,954,526		2,997,344		
	国際業務部門	31,772		31,063		49,462		39,759		
	小計	2,995,140	97.39	2,930,890	97.20	3,003,989	97.16	3,037,103	97.17	
譲渡性預金	国内業務部門	80,307		84,372		87,795		88,379		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	80,307	2.61	84,372	2.80	87,795	2.84	88,379	2.83	
総合計	国内業務部門	3,043,674		2,984,199		3,042,322		3,085,723		
	国際業務部門	31,772		31,063		49,462		39,759		
	小計	3,075,447	100.00	3,015,263	100.00	3,091,785	100.00	3,125,483	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	2022年3月期末		2023年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	19,152	63.94	19,374	64.50
法人預金	8,751	29.22	8,907	29.65
金融機関預金	211	0.71	162	0.54
公金預金	1,835	6.13	1,594	5.31
総預金	29,951	100.00	30,039	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	43,188	429	43,618	41,551	391	41,943
	期末残高	39,436	254	39,690	44,613	694	45,307
証書貸付	平均残高	1,541,251	130,039	1,671,290	1,579,218	137,264	1,716,482
	期末残高	1,554,396	136,380	1,690,777	1,609,417	138,250	1,747,667
当座貸越	平均残高	166,088	—	166,088	172,987	—	172,987
	期末残高	176,110	—	176,110	180,842	—	180,842
割引手形	平均残高	5,062	—	5,062	5,469	—	5,469
	期末残高	5,315	—	5,315	5,387	—	5,387
合計	平均残高	1,755,591	130,469	1,886,060	1,799,226	137,655	1,936,881
	期末残高	1,775,259	136,634	1,911,893	1,840,260	138,944	1,979,205

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2022年3月期末	1,911,893	1,367,342	71.51
2023年3月期末	1,979,205	1,419,860	71.73

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2022年3月期末		2023年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	931,347	48.71	965,579	48.79
運転資金	980,546	51.29	1,013,626	51.21
合計	1,911,893	100.00	1,979,205	100.00

預貸率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	60.63	60.86	57.99	58.49	60.15	57.98
	国際業務部門	416.49	377.88	430.03	420.00	280.90	346.22
	合計	64.19	64.45	61.83	62.21	63.69	61.64

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2022年3月期末		2023年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,911,893	100.00	1,979,205	100.00
製造業	183,571	9.60	192,538	9.73
農業、林業	3,231	0.17	3,649	0.18
漁業	2,044	0.11	2,495	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,310	0.17	3,173	0.16
建設業	62,065	3.25	67,786	3.43
電気・ガス・熱供給・水道業	54,037	2.83	60,297	3.05
情報通信業	12,926	0.68	12,871	0.65
運輸業、郵便業	61,430	3.21	68,617	3.47
卸売業	88,248	4.61	88,627	4.48
小売業	103,402	5.41	103,803	5.25
金融業、保険業	34,310	1.79	36,634	1.85
不動産業	285,611	14.94	299,047	15.11
物品賃貸業	43,492	2.27	51,906	2.62
学術研究、専門・技術サービス業	9,725	0.51	10,675	0.54
宿泊業	9,549	0.50	8,753	0.44
飲食業	15,023	0.79	15,494	0.78
生活関連サービス業、娯楽業	14,617	0.76	14,294	0.72
教育、学習支援業	7,489	0.39	7,537	0.38
医療・福祉	110,259	5.77	110,525	5.58
その他のサービス	32,206	1.68	34,711	1.75
地方公共団体	307,547	16.09	305,614	15.44
その他	467,793	24.47	480,148	24.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,911,893		1,979,205	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年3月期末	2023年3月期末
有価証券	4,440	4,910
債権	14,712	14,514
不動産	418,499	431,862
その他	30	23
計	437,683	451,310
保証	816,236	847,124
信用	657,974	680,770
合計	1,911,893	1,979,205

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年3月期末	2023年3月期末
有価証券	—	—
債権	157	164
不動産	3,906	2,019
その他	—	—
計	4,064	2,184
保証	828	1,277
信用	552	643
合計	5,446	4,104

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
2022年3月期末		該当事項はありません。
2023年3月期末		該当事項はありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年3月期末	2023年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	3,581
危険債権	37,595	40,861
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4,605	5,714
合計	45,677	50,158
正常債権	1,906,901	1,972,642

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年3月期末	2023年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	3,581
危険債権	37,595	40,861
要管理債権	4,605	5,714
正常債権	1,906,901	1,972,642

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	2021年3月期	2022年3月期			2023年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,664	6,888	5,664	6,888	6,839	6,888	6,839
個別貸倒引当金	7,615	7,323	7,615	7,323	7,626	7,323	7,626
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,279	14,211	13,279	14,211	14,465	14,211	14,465

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	45	256	23

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2022年3月期			2023年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	110,119	—	110,119	86,836	—	86,836
		構成比 (%)	15.10	—	11.92	13.27	—	10.88
		期末残高	112,749	—	112,749	112,266	—	112,266
		構成比 (%)	14.74	—	11.98	16.13	—	13.95
	地方債	平均残高	288,839	—	288,839	238,630	—	238,630
		構成比 (%)	39.59	—	31.27	36.47	—	29.90
		期末残高	295,058	—	295,058	235,102	—	235,102
		構成比 (%)	38.57	—	31.34	33.78	—	29.22
社債	平均残高	166,467	—	166,467	155,748	—	155,748	
	構成比 (%)	22.82	—	18.02	23.81	—	19.51	
	期末残高	161,084	—	161,084	148,785	—	148,785	
	構成比 (%)	21.06	—	17.11	21.38	—	18.49	
株式	平均残高	37,686	—	37,686	34,545	—	34,545	
	構成比 (%)	5.17	—	4.08	5.28	—	4.33	
	期末残高	55,493	—	55,493	46,872	—	46,872	
	構成比 (%)	7.25	—	5.90	6.73	—	5.82	
其 他 の 証 券	平均残高	126,391	194,140	320,531	138,472	143,874	282,346	
	うち外国債券			159,143	159,143		108,410	108,410
		うち外国株式			0	0		0
	構成比 (%)	17.32	100.00	34.71	21.17	100.00	35.38	
	期末残高	140,645	176,354	316,999	152,939	108,738	261,678	
	うち外国債券			142,433	142,433		74,621	74,621
		うち外国株式			0	0		0
	構成比 (%)	18.38	100.00	33.67	21.98	100.00	32.52	
合 計	平均残高	729,503	194,140	923,644	654,234	143,874	798,108	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	765,030	176,354	941,385	695,966	108,738	804,704	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商品 国債	商品 地方債	商品 政府保証債	合 計	
2022年3月期	11	—	—	11	
2023年3月期	27	—	—	27	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	26.31	24.75	25.13	24.44	22.87	21.20	
	国際業務部門	704.79	513.83	555.04	624.98	219.83	361.86	
	合計	33.10	30.29	30.60	30.63	26.02	25.53	

単体情報(時価情報)

有価証券関係 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△ 0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	2022年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

4. その他有価証券

	種 類	2022年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	40,617	21,129	19,488
	債券	287,759	281,789	5,970
	国債	78,843	73,612	5,230
	地方債	117,326	116,933	392
	短期社債	—	—	—
	社債	91,590	91,243	347
	その他	143,344	137,379	5,965
	小計	471,722	440,298	31,424
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	7,533	8,513	△ 979
	債券	281,132	284,168	△ 3,035
	国債	33,906	35,118	△ 1,211
	地方債	177,731	178,955	△ 1,223
	短期社債	—	—	—
	社債	69,493	70,093	△ 600
	その他	165,451	173,656	△ 8,204
	小計	454,117	466,337	△ 12,219
合計	925,839	906,635	19,204	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	2022年3月期末 貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	7,972

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,980	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2023年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	2023年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△ 0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2023年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	2023年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

4. その他有価証券

	種 類	2023年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	33,993	19,022	14,971
	債券	207,476	205,665	1,811
	国債	80,264	78,733	1,530
	地方債	70,018	69,831	187
	短期社債	—	—	—
	社債	57,193	57,100	93
	その他	71,288	68,353	2,935
	小計	312,758	293,040	19,717
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	5,544	6,346	△ 802
	債券	288,678	292,969	△ 4,291
	国債	32,001	32,921	△ 919
	地方債	165,084	167,474	△ 2,390
	短期社債	—	—	—
	社債	91,592	92,574	△ 981
	その他	179,364	189,076	△ 9,712
	小計	473,587	488,393	△ 14,805
合計	786,346	781,433	4,912	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	2023年3月期末
	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,874
組合出資金 (注) 2	11,024

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2023年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2023年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	85,623	59,187	0	0
	為替予約				
	売建	147,370	7	△ 6,726	△ 6,726
	買建	3,984	—	193	193
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△ 6,533	△ 6,533	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	145,994	132,508	△ 2,805
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—————	—————	—————	△ 2,805

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (2023年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2023年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	135,659	104,787	0	0
	為替予約				
	売建	126,329	86	△ 1,713	△ 1,713
	買建	3,579	16	27	27
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,684	△ 1,684	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	215	215	△ 4	△ 4
合計	—	—	△ 4	△ 4	

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2023年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、有価証券(債券)	100,000	100,000	△ 1,647
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計		—	—	△ 1,647

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	2022年3月期末	249,023	169,452	345,846	124,194	122,237
2023年3月期末	245,702		171,819	342,302	132,124	71,228	21,841	985,018
うち固定金利	2022年3月期末	248,892	169,373	345,605	123,536	121,051	21,557	1,030,016
	2023年3月期末	245,531	171,690	341,993	131,019	70,798	21,841	982,875
うち変動金利	2022年3月期末	131	79	240	657	1,186	—	2,295
	2023年3月期末	171	128	308	1,104	429	—	2,142

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2022年3月期末	368,359	315,424	269,013	196,404	732,203
2023年3月期末	375,841		342,240	297,169	190,111	744,383	29,458	1,979,205
うち変動金利	2022年3月期末		103,940	87,677	63,215	243,279	30,487	
	2023年3月期末		111,321	106,961	53,703	256,945	29,458	
うち固定金利	2022年3月期末		211,484	181,336	133,188	488,924	—	
	2023年3月期末		230,918	190,207	136,408	487,437	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2022年3月期末	—	22,797	—	—	5,442	84,509
2023年3月期末	—		504	—	—	5,393	106,368	—	112,266
地方債	2022年3月期末	12,288	13,778	93,478	91,465	78,429	5,616	—	295,058
	2023年3月期末	3,343	30,097	100,031	27,378	70,540	3,709	—	235,102
社債	2022年3月期末	13,617	26,120	43,427	55,120	22,798	—	—	161,084
	2023年3月期末	14,055	30,832	70,569	26,485	6,842	—	—	148,785
株式	2022年3月期末							55,493	55,493
	2023年3月期末							46,872	46,872
その他の証券	2022年3月期末	25,323	34,323	77,087	35,885	58,313	2,819	83,247	316,999
	2023年3月期末	7,706	28,032	57,673	11,004	61,044	15,294	80,921	261,678
うち外国債券	2022年3月期末	24,981	21,486	40,501	33,342	19,303	2,819	—	142,433
	2023年3月期末	7,706	17,596	22,049	6,866	7,062	13,339	—	74,621
うち外国株式	2022年3月期末							0	0
	2023年3月期末							0	0

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2022年3月期末	2023年3月期末
金銭信託	44	44

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2022年3月期末	—	—	—	44	—	44
	2023年3月期末	—	—	—	44	—	44

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 別	2022年3月期末		2023年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		44	100.00	44	100.00
合計		44	100.00	44	100.00
		負 債			
科 目	期 別	2022年3月期末		2023年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		44	100.00	44	100.00
合計		44	100.00	44	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 2022年3月期末 一百万円、2023年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については2022年3月期末及び2023年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主（上位10社）			
(2023年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,547	8.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,604	6.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,171	2.80
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	939	2.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	704	1.68
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	547	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.29
計		13,503	32.32

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,547千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,604千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,171千株

株式所有者別状況									
(2023年3月期末)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単 元 未 満 株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	34	36	606	102	36	21,616	22,433	—
所有株式数（単元）	12	133,266	12,212	97,496	34,062	62	149,903	427,013	198,700
割合（%）	0.00	31.21	2.86	22.83	7.98	0.01	35.11	100.00	—

(注) 自己株式1,123,432株は「個人その他」に11,234単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
なお、自己株式1,123,432株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,123,232株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
1976年4月1日	1978年10月1日	1984年10月1日	1989年12月22日	1995年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	2022年3月期末	2023年3月期末
従業員数（人）	1,275	1,248
平均年齢	39歳 1月	39歳 1月
平均勤続年数	14年 11月	14年 10月
平均給与月額（千円）	389	394

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	2022年3月期末	2023年3月期末
臨時従業員・嘱託（人）	494	490